

# 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

## 償還交付運用報告書

第36期(償還日2025年5月15日)

作成対象期間(2024年11月16日～2025年5月15日)

### <Aコース>

第36期末(2025年5月15日)	
償還価額	14,611円86銭
純資産総額	154百万円
第36期	
騰落率	△ 9.6%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第36期末(2025年5月15日)	
償還価額	19,538円69銭
純資産総額	5,142百万円
第36期	
騰落率	△ 14.6%
分配金(税込み)合計	－円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村グローバル・コントラリアン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

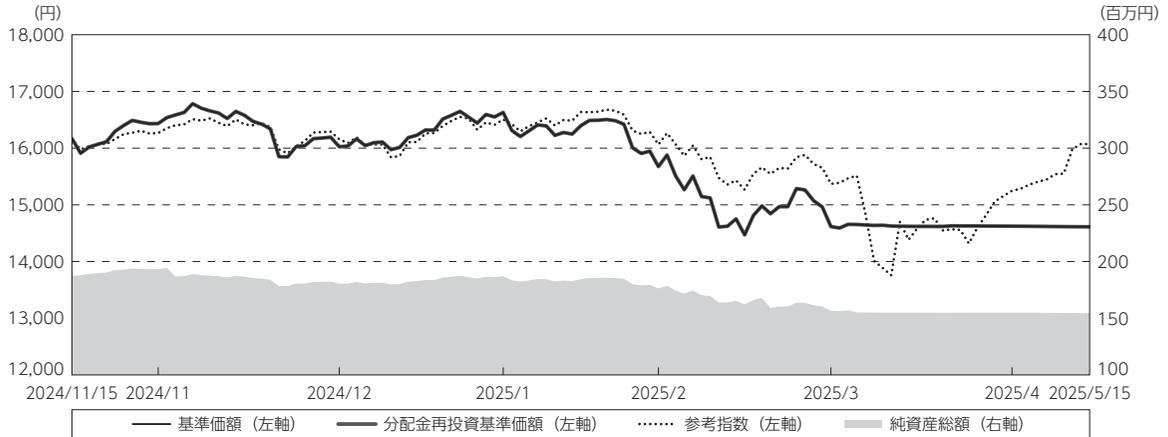
<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 〈Aコース〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年11月16日～2025年5月15日)



期 首： 16,168円

期末 (償還日)：14,611円86銭 (既払分配金 (税込み)：-円)

騰 落 率： △ 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年11月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年11月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,168円から償還時14,611.86円となりました。

## (上昇)

- ・2024年11月、トランプ米大統領が財務長官に経済成長を重視するベッセント氏を指名したことなどが好感されたこと
- ・2025年1月、12月の食品とエネルギーを除いた米コアCPI (消費者物価指数) の前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したことや、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感されたこと

## (下落)

- ・2025年2月、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、米大手半導体メーカーの2025年2 - 4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気されたこと

- ・3月、トランプ米大統領が全ての輸入車に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名したことや、消費者心理の悪化を示す経済指標が発表されたことなどが嫌気されたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 150	% 0.955	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 81)	(0.518)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 60)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 2)	(0.011)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	154	0.984	
期中の平均基準価額は、15,667円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

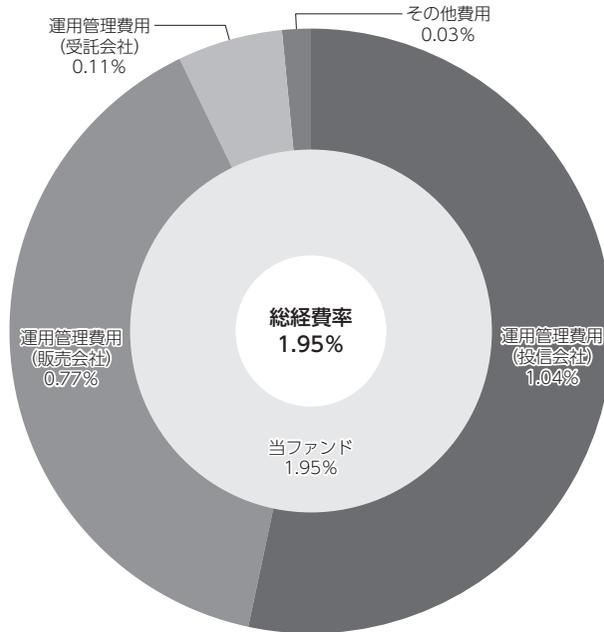
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 償還日
基準価額 (円)	11,637	16,552	13,619	13,411	16,084	14,611.86
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	650	400	650	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	48.2	△ 14.2	1.5	25.0	△ 6.6
参考指数騰落率 (%)	—	44.4	△ 3.1	1.3	18.7	6.7
純資産総額 (百万円)	226	302	224	210	217	154

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数 (= MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)) は、MSCI World Index をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

\* MSCI World Index は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2024年11月16日～2025年5月15日)

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や政府方針、経済活動状況などに左右される展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年11月16日～2025年5月15日)

【野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース】は、主要投資対象である【野村グローバル・コントラリアン マザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

**[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]**

- (1) 投資対象企業の今後1-3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、エネルギー、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）とする一方で、金融や生活必需品などをアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としました。
- (4) 信託期間終了に向けて2025年4月より保有銘柄の売却を開始し、信託期間終了日までに全ての保有銘柄の売却を完了しました。

**[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

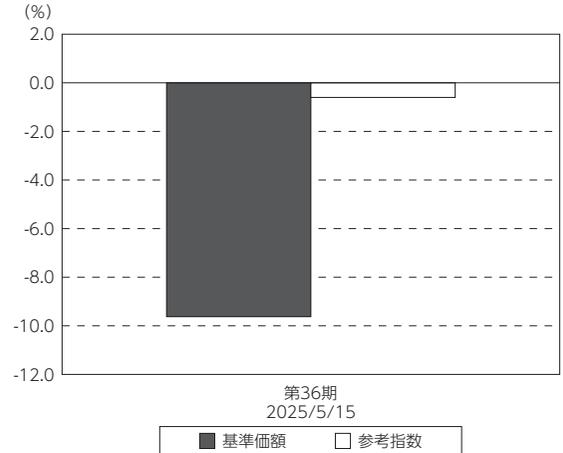
(2024年11月16日～2025年5月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) の0.6%の下落に対し、基準価額は9.6%の下落となりました。一般消費財・サービス、資本財・サービス、金融セクターなどの銘柄選択効果が主なマイナス要因となりました。また、野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおける保有銘柄売却後に、世界株式市場が上昇したことなどもマイナスに影響しました。

### 基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。

## 分配金

(2024年11月16日～2025年5月15日)

償還のため分配は行ないませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時14,611.86円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり4,520円となりました。

#### 期間①：2007年4月～2009年3月

- ・設定当初から2009年3月にかけては、リーマン・ブラザーズの破綻を端緒に金融危機が深刻化したことや、急速な悪化を示した経済指標および米国企業の市場予想を下回る決算内容から金融不安が实体经济に及ぼす影響が懸念されたこと、さらにヘッジファンドのレバレッジ解消や換金売りが加速したことなどから下落しました。

#### 期間②：2009年4月～2014年5月

- ・2009年4月から2014年5月にかけては、EU（欧州連合）サミットで欧州債務危機の解決に向けた包括案が合意されたことにより投資家のリスク許容度が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債購入プログラムを発表したことなどから上昇しました。

#### 期間③：2014年6月～2017年5月

- ・2014年6月から2017年5月にかけては、中国経済に端を発した世界経済の先行き懸念の高まりや原油価格の下落を受けて下落する局面もありましたが、その後、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待が高まったことや、米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

**期間④：2017年6月～2020年3月**

- ・2017年6月から2020年3月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ決定やパウエルFRB議長が金融緩和への柔軟な姿勢を示したことから上昇基調で推移していましたが、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず景気の先行き懸念が強まったことなどから下落しました。

**期間⑤：2020年4月～2022年2月**

- ・2020年4月から2022年2月にかけては、FRBがゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことなどから上昇しました。

**期間⑥：2022年3月～2023年10月**

- ・2022年3月から2023年10月にかけては、FRBの金融引き締め姿勢の強まりから政策金利が引き上げられたこと、英国で発表された減税案を背景に財政悪化懸念が強まったことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。

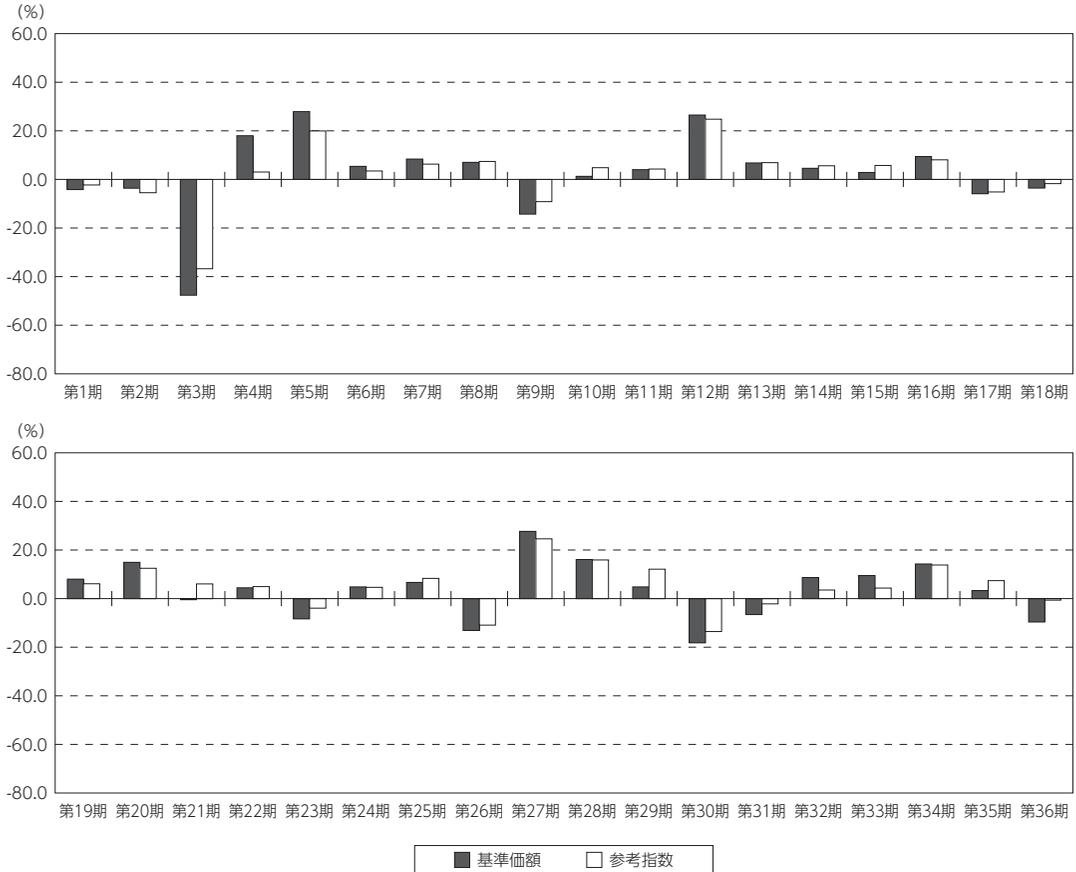
**期間⑦：2023年11月～2025年5月**

- ・2023年11月から償還日にかけては、FRBの利上げサイクルが終了しFOMCにおいて2024年後半にかけての政策金利引き下げが示唆されたことや、複数の大手IT関連企業が市場予想を上回る決算を発表したこと、トランプ米大統領が財務長官に経済成長を重視するベッセント氏を指名したことが好感されたことなどから上昇しました。

## ○参考指数との対比

基準価額と参考指数との差異の主な要因は、世界株式のアロケーションや銘柄選択効果などです。

< 基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率) >



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。

## お知らせ

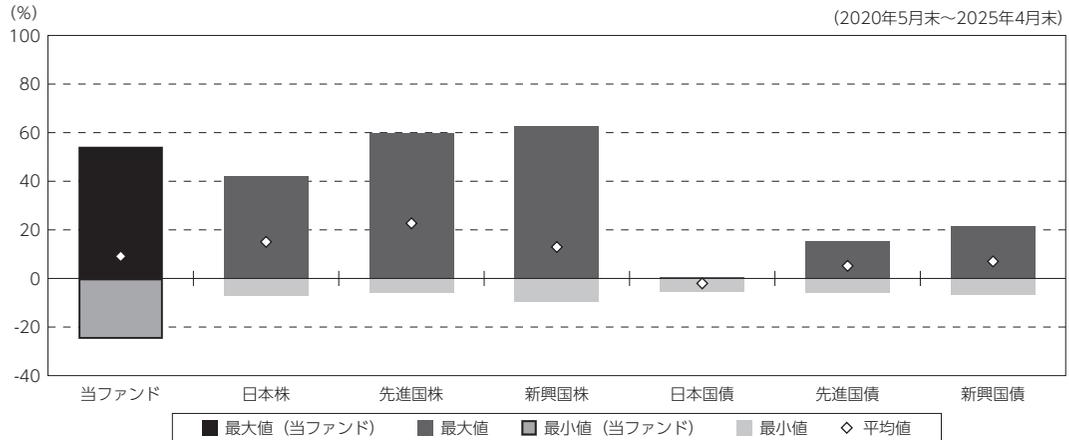
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド A コース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.1	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

2025年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

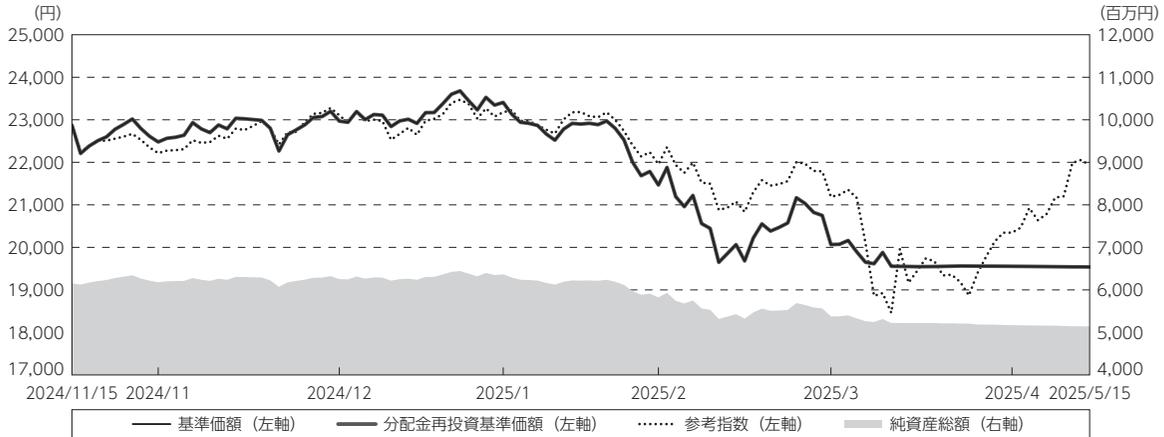
## 純資産等

項 目	第36期末(償還日)
	2025年5月15日
純資産総額	154,496,835円
受益権総口数	105,733,836口
1万口当たり償還価額	14,611円86銭

(注) 期中における追加設定元本額は2,178,626円、同解約元本額は12,349,479円です。

**(Bコース)****運用経過****期中の基準価額等の推移**

(2024年11月16日～2025年5月15日)



期 首： 22,875円  
 期末 (償還日)： 19,538円69銭 (既払分配金 (税込み)：-円)  
 騰 落 率： △ 14.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年11月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。詳細は16ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年11月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

**○基準価額の主な変動要因**

基準価額は、期首22,875円から償還時19,538.69円となりました。

**(上昇)**

- ・2024年11月、トランプ米大統領が財務長官に経済成長を重視するベッセント氏を指名したことなどが好感されたこと
- ・2025年1月、12月の食品とエネルギーを除いた米コアCPI (消費者物価指数) の前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したことや、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感されたこと

**(下落)**

- ・2025年2月、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、米大手半導体メーカーの2025年2 - 4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことな

どが嫌気されたこと

- ・ 3月、トランプ米大統領が全ての輸入車に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名したことや、消費者心理の悪化を示す経済指標が発表されたことなどが嫌気されたこと

(その他の要因)

- ・ 円・ドルの為替相場推移

## 1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	207	0.955	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(112)	(0.518)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 83)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 2)	(0.011)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 1)	(0.003)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	213	0.985	
期中の平均基準価額は、21,656円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

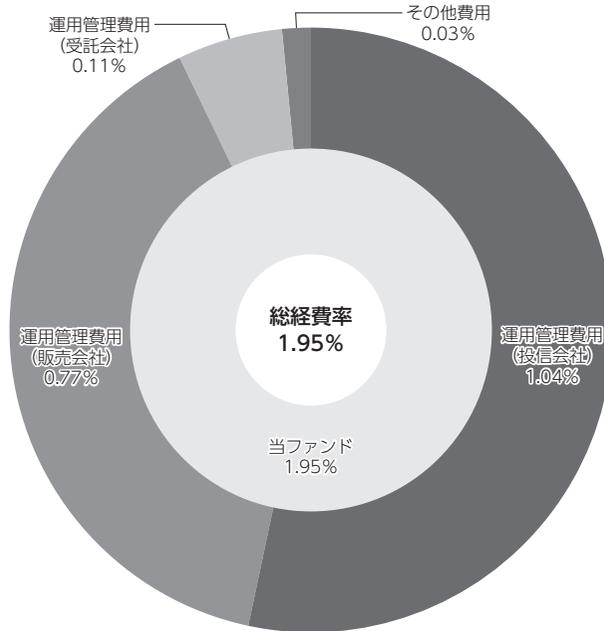
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 償還日
基準価額 (円)	10,995	16,351	15,215	16,044	22,450	19,538.69
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	750	790	1,350	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	54.6	△ 2.6	10.9	49.1	△ 9.7
参考指数騰落率 (%)	—	52.0	10.5	11.1	42.9	5.6
純資産総額 (百万円)	4,165	5,227	4,658	4,782	6,248	5,142

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数 (= MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI World Index をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。  
 \* MSCI World Index は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所: MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2024年11月16日～2025年5月15日)

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や政府方針、経済活動状況などに左右される展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年11月16日～2025年5月15日)

【野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース】は、主要投資対象である【野村グローバル・コントラリアン マザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

**[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]**

- (1) 投資対象企業の今後1-3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、エネルギー、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）とする一方で、金融や生活必需品などをアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としました。
- (4) 信託期間終了に向けて2025年4月より保有銘柄の売却を開始し、信託期間終了日までに全ての保有銘柄の売却を完了しました。

**[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

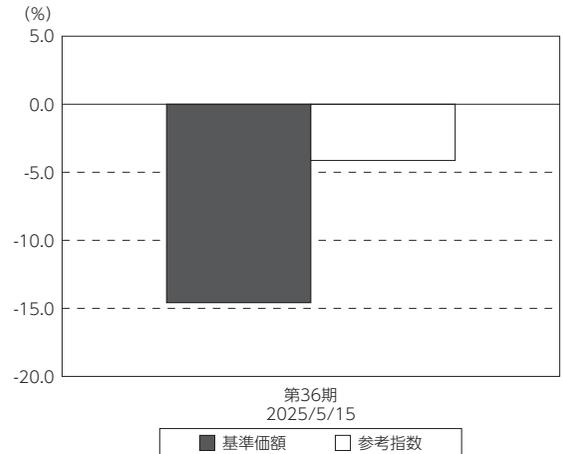
(2024年11月16日～2025年5月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) の4.1%の下落に対し、基準価額は14.6%の下落となりました。一般消費財・サービス、資本財・サービス、金融セクターなどの銘柄選択効果が主なマイナス要因となりました。また、野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおける保有銘柄売却後に、世界株式市場が上昇したことなどもマイナスに影響しました。

### 基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

## 分配金

(2024年11月16日～2025年5月15日)

償還のため分配は行ないませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時19,538.69円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり5,620円となりました。

#### 期間①：2007年4月～2009年3月

- ・設定当初から2009年3月にかけては、リーマン・ブラザーズの破綻を端緒に金融危機が深刻化したことや、急速な悪化を示した経済指標および米国企業の市場予想を下回る決算内容から金融不安が实体经济に及ぼす影響が懸念されたこと、さらにヘッジファンドのレバレッジ解消や換金売りが加速したことなどから下落しました。

#### 期間②：2009年4月～2014年5月

- ・2009年4月から2014年5月にかけては、EU（欧州連合）サミットで欧州債務危機の解決に向けた包括案が合意されたことにより投資家のリスク許容度が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債購入プログラムを発表したことなどから上昇しました。

#### 期間③：2014年6月～2017年5月

- ・2014年6月から2017年5月にかけては、中国経済に端を発した世界経済の先行き懸念の高まりや原油価格の下落を受けて下落する局面もありましたが、その後、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待が高まったことや、米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

**期間④：2017年6月～2020年3月**

- ・2017年6月から2020年3月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ決定やパウエルFRB議長が金融緩和への柔軟な姿勢を示したことから上昇基調で推移していましたが、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず景気の先行き懸念が強まったことなどから下落しました。

**期間⑤：2020年4月～2022年2月**

- ・2020年4月から2022年2月にかけては、FRBがゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことなどから上昇しました。

**期間⑥：2022年3月～2023年10月**

- ・2022年3月から2023年10月にかけては、FRBの金融引き締め姿勢の強まりから政策金利が引き上げられたこと、英国で発表された減税案を背景に財政悪化懸念が強まったことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。

**期間⑦：2023年11月～2025年5月**

- ・2023年11月から償還日にかけては、FRBの利上げサイクルが終了しFOMCにおいて2024年後半にかけての政策金利引き下げが示唆されたことや、複数の大手IT関連企業が市場予想を上回る決算を発表したこと、トランプ米大統領が財務長官に経済成長を重視するベッセント氏を指名したことが好感されたことなどから上昇しました。

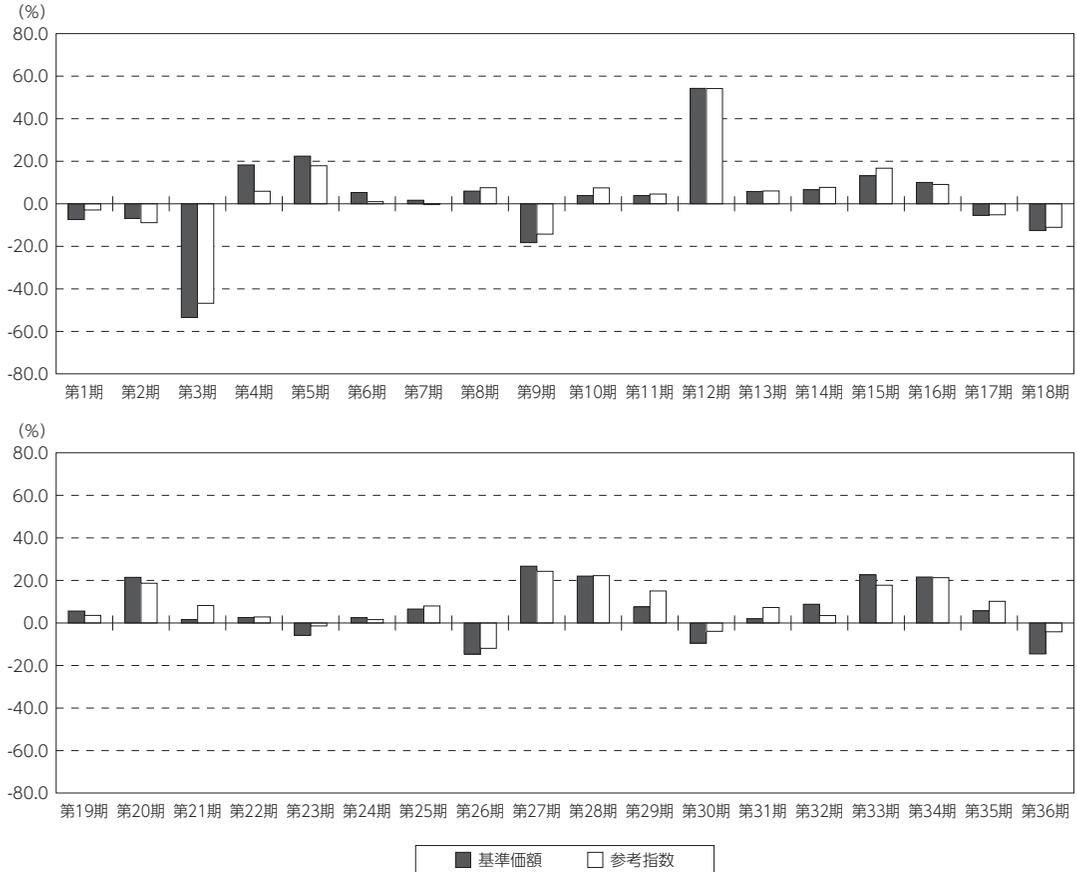
**（その他の要因）**

- ・円・ドルの為替相場推移

## ○参考指数との対比

基準価額と参考指数との差異の主な要因は、世界株式のアロケーションや銘柄選択効果などです。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

## お知らせ

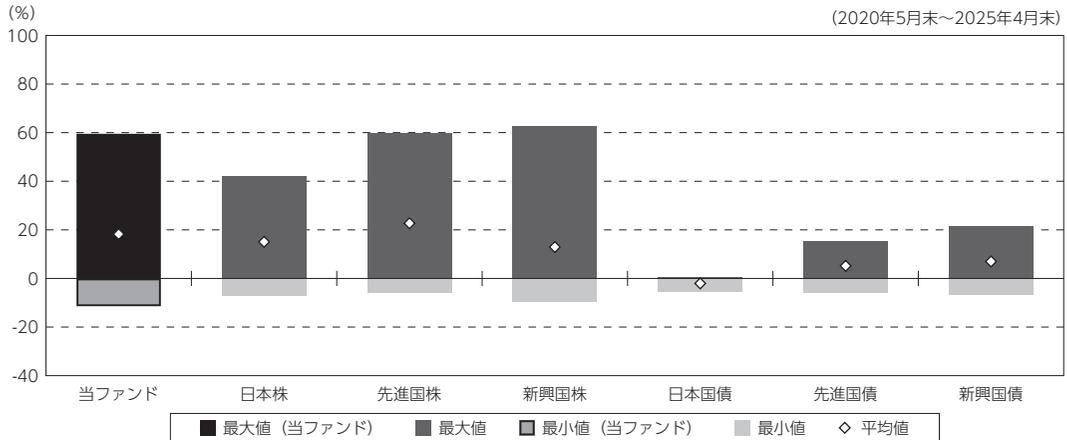
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	18.2	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

2025年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第36期末(償還日)
	2025年5月15日
純資産総額	5,142,662,131円
受益権総口数	2,632,040,952口
1万口当たり償還価額	19,538円69銭

(注) 期中における追加設定元本額は68,645,265円、同解約元本額は125,931,886円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)